

2026年2月期 通期

## 決算説明資料

2026年4月9日

## 古野電気株式会社

### 注意事項：

本資料に記載されている内容は、公表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣による将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのためさまざまな要素により、記載された見通しと異なる結果となり得ることをご承知おきください。

なお、当資料の数値表記は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示し、比率その他の数値は、四捨五入により表示しております。

## ◆ 2026年2月期 実績：増収・増益

- 舶用事業、産業用事業ともに二桁増収を達成
- 人財投資などの成長投資を推進しつつ、主に舶用事業の売上拡大で増益
  - 商船向け市場での新造船向け販売が大きく増加、換装向け販売も拡大を維持
  - 米州のプレジャーボート向け販売は年間通じて好調に推移
  - 保守サービス売上は国内外ともに着実に拡大
  - 防衛装備品事業は上期の遅れを挽回し、通期で売上が大きく増加

## ◆ 2027年2月期 業績予想

- 舶用事業は、世界的な新造船供給制約下においても堅調な需要を背景に、前期水準の販売数量を安定的に確保する見通し
- 産業用事業は防衛装備品を中心に増収を見込む。
- 補助金収益減少や税効果解消に伴う実効税率の通常化により、当期純利益率は低下するものの、ROEは10%以上を維持する計画。

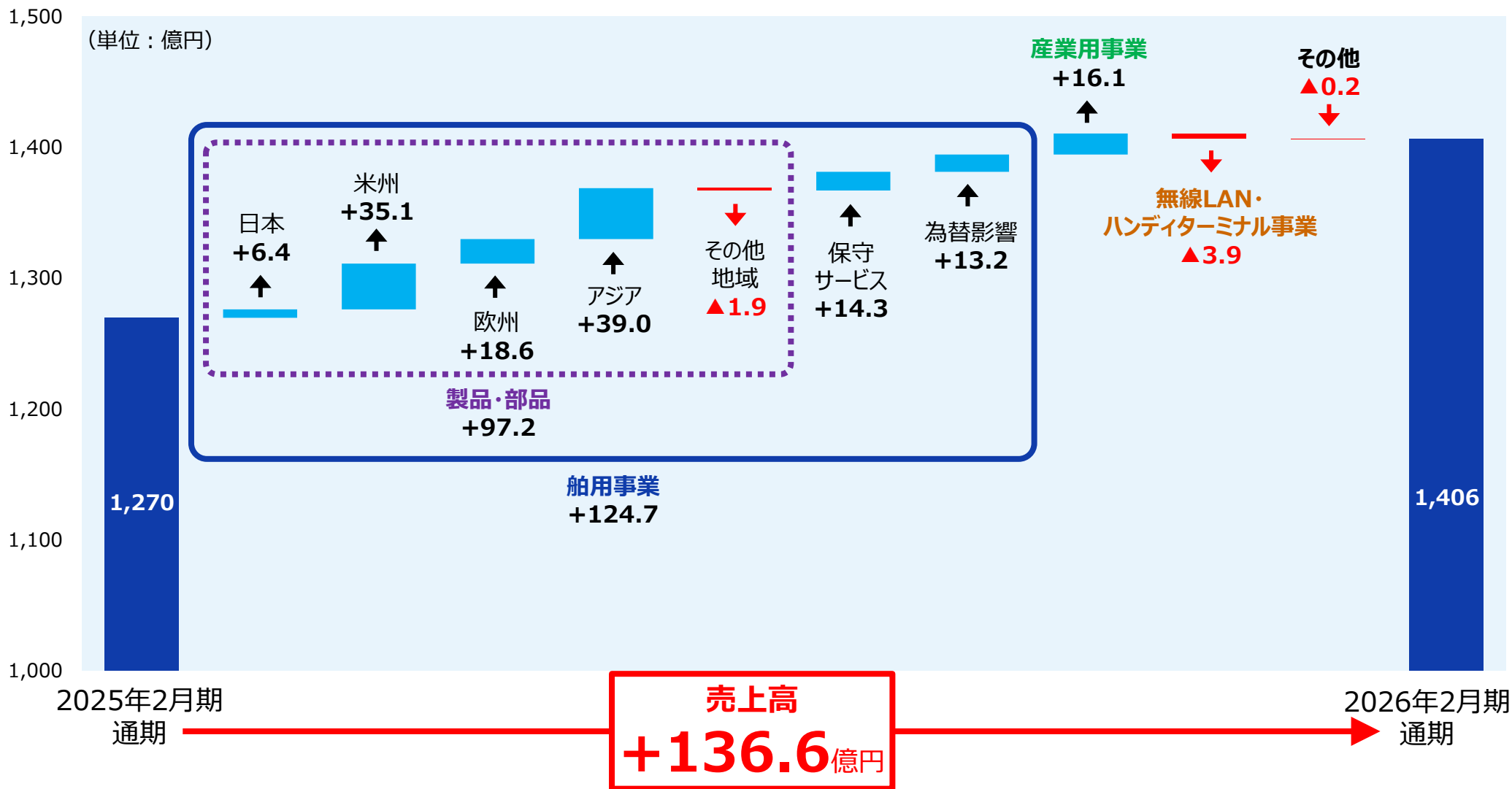
※ 為替感応度（2025年2月期実績値）  
【ドル】売上高：1.3億円、営業利益：0.4億円  
【ユーロ】売上高：2.5億円、営業利益：1.1億円

過去最高の売上・利益を3期連続で更新。販管費増を上回る粗利額の増加により営業利益以下の利益率は向上。当期純利益は上期における税負担減少の影響も加わり、通期初の10%超え。

(単位：百万円)	2025年2月期 通期	2026年2月期 通期	増減額	増減率
売上高	126,953	140,616	+13,663	+10.8%
売上総利益 (対売上高比率)	52,969 (41.7%)	58,338 (41.5%)	+5,368	+10.1%
販売管理費 (対売上高比率)	39,787 (31.3%)	42,091 (29.9%)	+2,303	+5.8%
営業利益 (対売上高比率)	13,181 (10.4%)	16,246 (11.6%)	+3,064	+23.3%
経常利益 (対売上高比率)	14,158 (11.2%)	18,291 (13.0%)	+4,132	+29.2%
親会社株主に帰属 する当期純利益 (対売上高比率)	11,457 (9.0%)	16,735 (11.9%)	+5,277	+46.1%
研究開発費 (対売上高比率)	6,303 (5.0%)	6,014 (4.3%)	▲289	▲4.6%
設備投資額 (対売上高比率)	4,921 (3.9%)	4,708 (3.3%)	▲213	▲4.3%
減価償却費 (対売上高比率)	3,592 (2.8%)	3,920 (2.8%)	+327	+9.1%
(単位：円、期中平均レート)				
為替 (対ドル)	151	150	▲1	▲0.4%
為替 (対ユーロ)	164	169	+5	+3.3%

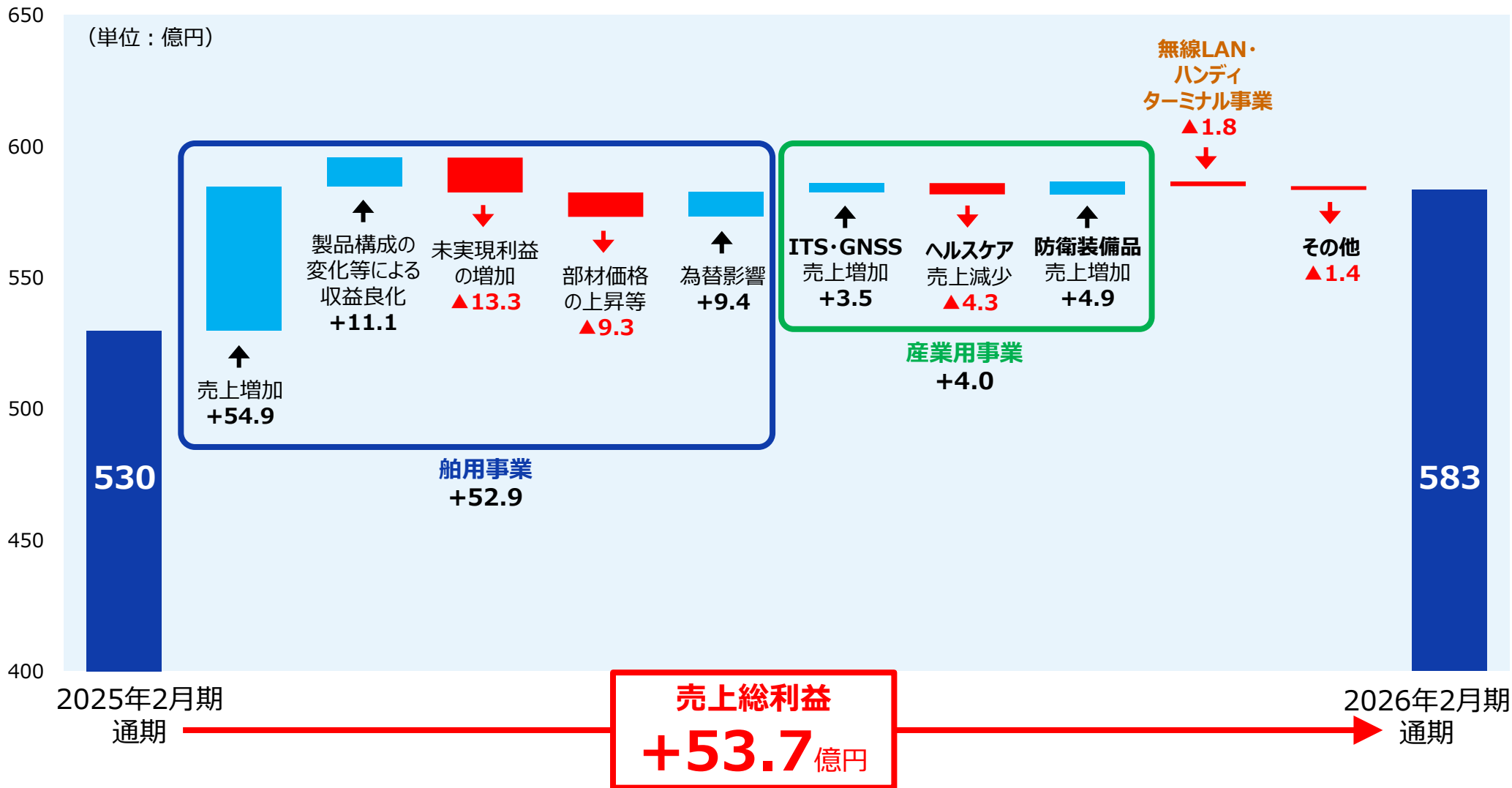
# 業績ハイライト：売上高の増減分析

アジアは中国の新造船建造数拡大に伴う販売増加が大きく寄与。米州はプレジャーボート向け新製品の販売が年間通じて好調。保守サービスと産業用事業の防衛装備品も売上が拡大。

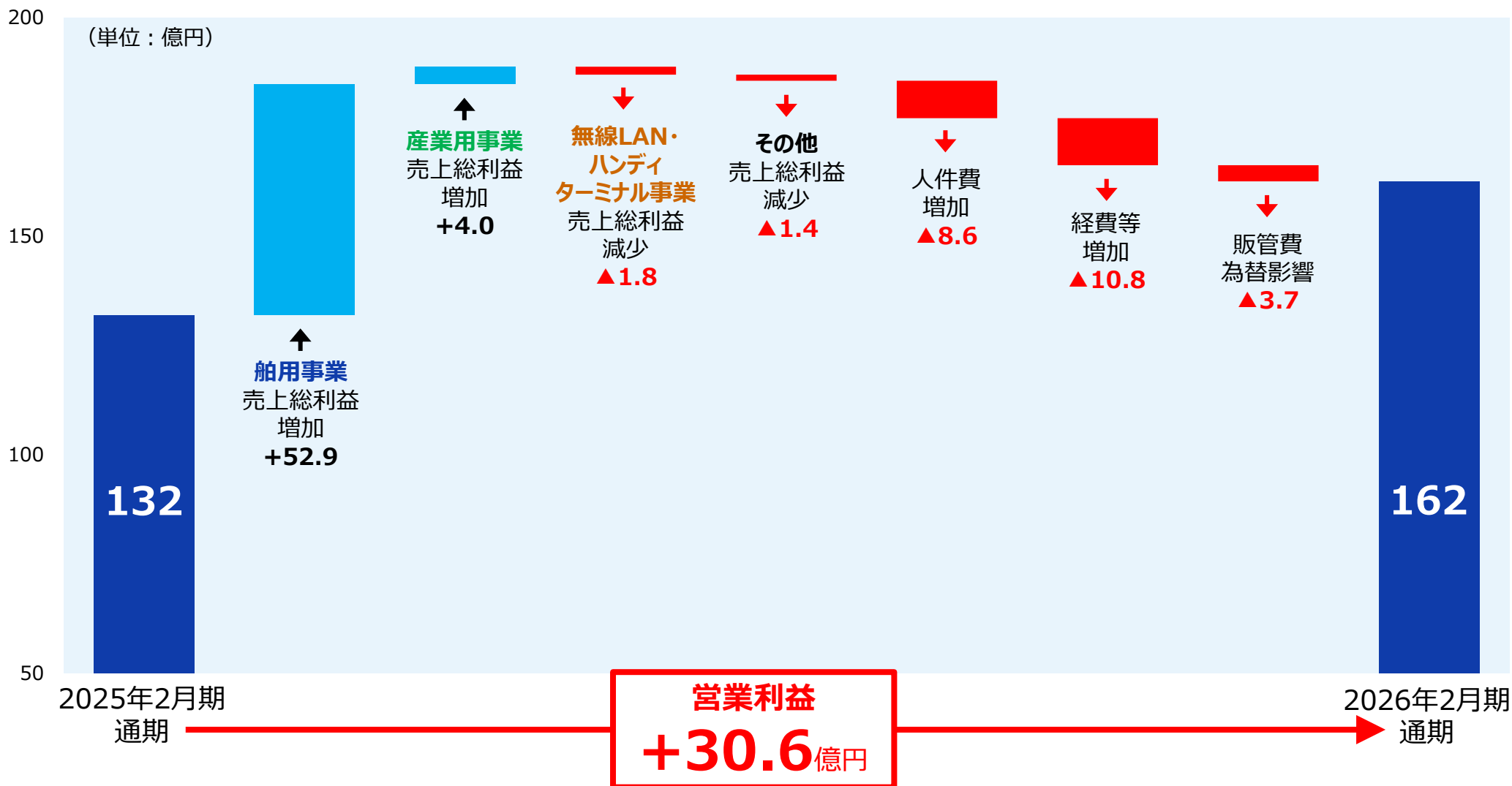


# 業績ハイライト：売上総利益の増減分析

船用事業は好調市況を見据えた在庫施策による未実現利益の影響はあったが、売上増と製品構成の変化等で増益を確保。産業用事業は時刻同期製品・防衛装備品の売上増が寄与。

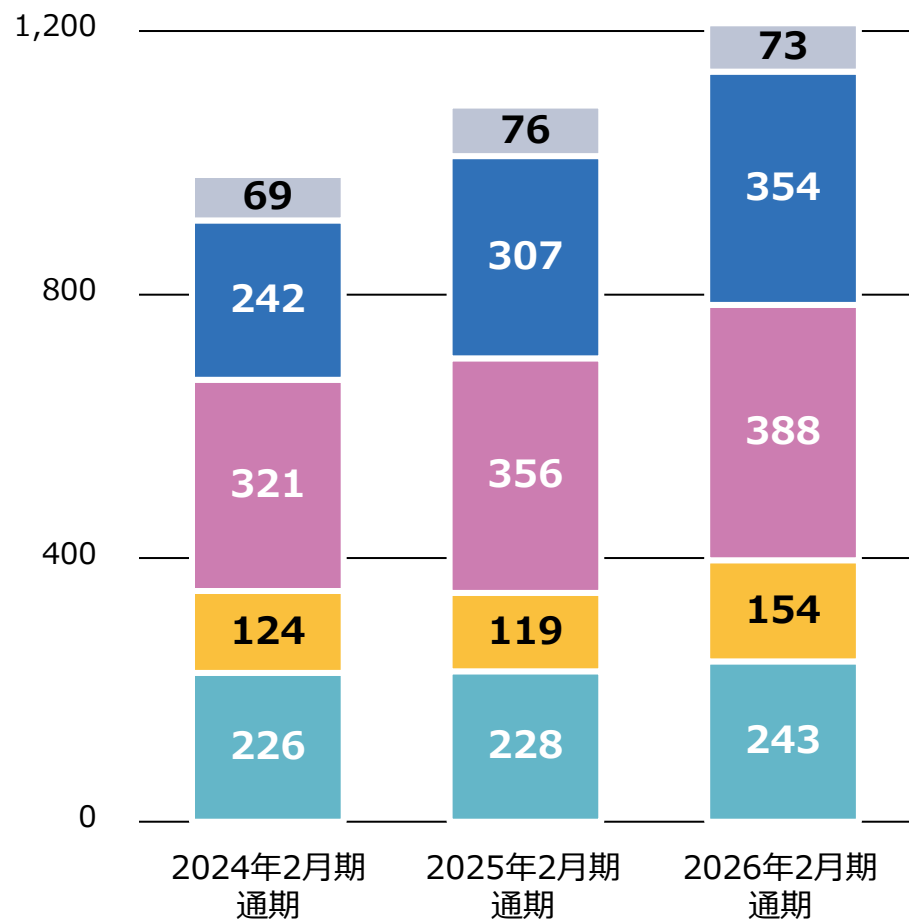
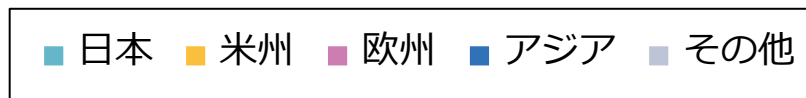


将来成長に向け、人財やDX等への計画的投資を継続する中、販管費は増加したものの  
主に舶用事業の売上拡大が収益を押し上げ、増益を確保



## 船用事業 連結売上高（累計・地域別）

(単位：億円)



## 船用事業

売上高 **1,211**億円（前年同期比 **+11.5%**）

セグメント利益 **167.6**億円（**+34.3**億円）

- 商船向け市場は好調な需要環境が継続
- プレジャーボート向け市場全体は軟調に推移する一方、戦略商品の販売が好調
- 保守サービス売上は国内・海外ともに増加

◆日本：売上高 **243**億円（**+6.5%**）

- 漁業向け機器の販売が減少
- 商船向け機器の販売や保守サービスが増加

◆米州：売上高 **154**億円（**+29.2%**）

- プレジャーボート向け機器の販売が今期上市した戦略製品を中心に増加

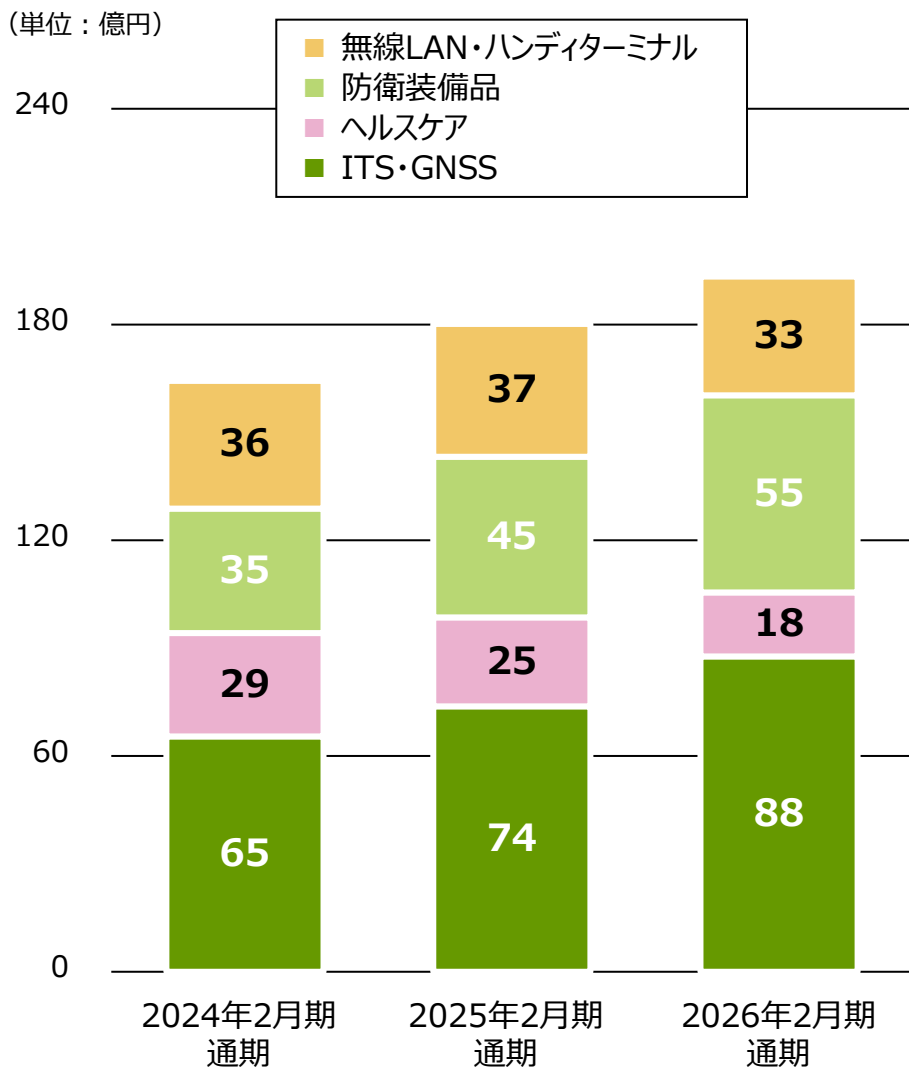
◆欧州：売上高 **388**億円（**+8.9%**）

- 主に商船の既存船向け機器の販売や保守サービスが高い水準を維持

◆アジア：売上高 **354**億円（**+15.2%**）

- 主に商船の新造船向け機器の販売が増加
- 保守サービスが堅調に推移

## 産業用事業、無線LAN・ハンディターミナル事業 連結売上高（累計・事業別）



### 産業用事業

売上高 **158**億円（前年同期比 **+11.3%**）

セグメント利益 **7.8**億円（**+2.9**億円）

- 時刻同期製品の海外向け販売が好調に推移
- 防衛装備品は売上増加に加え、採算改善により増益にも寄与

◆ ITS・GNSS：売上高 **88**億円（**+18.8%**）

➢ 時刻同期製品の販売が海外向けを中心に好調に推移

◆ ヘルスケア：売上高 **18**億円（**▲28.0%**）

➢ 中国市場でのコスト競争激化により販売が減少

◆ 防衛装備品：売上高 **55**億円（**+22.6%**）

➢ 期初の新システム移行影響は解消し、生産出来高は増加。第4四半期には売上が大きく伸長。

### 無線LAN・ハンディターミナル事業

売上高 **33**億円（前年同期比 **▲10.5%**）

セグメント利益 **1.3**億円（**▲0.7**億円）

- 文教市場向けの需要環境は低調に推移し、無線LANアクセスポイントの販売が減少



# ※参考資料：連結貸借対照表

(単位：百万円)	2025年2月期 通期	2026年2月期 通期
流動資産	91,605	102,496
(現金及び預金)	(16,113)	(24,283)
(たな卸資産)	(43,573)	(45,056)
固定資産	31,913	38,868
(有形固定資産)	(16,611)	(17,957)
(無形固定資産)	(6,087)	(6,644)
(投資その他の資産)	(9,125)	(14,266)
<b>資産合計</b>	<b>123,519</b>	<b>141,364</b>
流動負債	35,690	34,320
固定負債	15,209	17,272
<b>負債合計</b>	<b>50,899</b>	<b>51,592</b>
株主資本	64,259	76,310
その他	7,927	13,035
非支配株主持分	433	426
<b>純資産合計</b>	<b>72,619</b>	<b>89,772</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>123,519</b>	<b>141,364</b>
自己資本比率	58.4%	63.2%
ROE	17.2%	20.7%
ROIC	12.7%	15.5%

(単位：百万円)

	2025年2月期 通期	2026年2月期 通期
営業活動による キャッシュ・フロー（営業CF）	10,820	<b>21,373</b>
投資活動による キャッシュ・フロー（投資CF）	▲4,588	<b>▲3,278</b>
フリー・キャッシュ・フロー（FCF）	6,231	<b>18,094</b>
財務活動による キャッシュ・フロー（財務CF）	▲2,696	<b>▲11,439</b>
現金及び現金同等物の期末残高	15,413	<b>23,544</b>

# 2027年2月期 業績予想

## 【注意】

本資料に記載の業績予想は、現時点で入手可能な情報および合理的な前提に基づき作成していますが、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の変動、原材料価格の上昇やサプライチェーン混乱等の不確定要因については、その影響を合理的に算定することが困難なため織り込んでいません。今後の動向を継続的に注視し、これらが業績に重要な影響を及ぼすと判断した場合には、速やかに開示します。

船用事業は、世界的な新造船供給制約下においても堅調な需要を背景に、前期水準の販売数量を安定的に確保する見通し。産業用事業は防衛装備品を中心に増収を見込む。補助金収益の減少や一過性の税効果解消に伴う実効税率の通常化により純利益率は低下するものの、ROEは10%以上を維持する計画。

(単位：百万円)	2026年2月期 通期実績	2027年2月期 通期予想	増減額	増減率
<b>売上高</b>	140,616	<b>148,500</b>	+7,883	+5.6%
<b>営業利益</b> (対売上高比率)	16,246 (11.6%)	<b>17,000</b> (11.4%)	+753	+4.6%
<b>経常利益</b> (対売上高比率)	18,291 (13.0%)	<b>17,000</b> (11.4%)	▲1,291	▲7.1%
<b>親会社株主に帰属 する当期純利益</b> (対売上高比率)	16,735 (11.9%)	<b>13,000</b> (8.8%)	▲3,735	▲22.3%
<b>研究開発費</b> (対売上高比率)	6,014 (4.3%)	<b>6,500</b> (4.4%)	+485	+8.1%
<b>設備投資額</b> (対売上高比率)	4,708 (3.3%)	<b>5,000</b> (3.4%)	+291	+6.2%
<b>減価償却費</b> (対売上高比率)	3,920 (2.8%)	<b>4,300</b> (2.9%)	+379	+9.7%

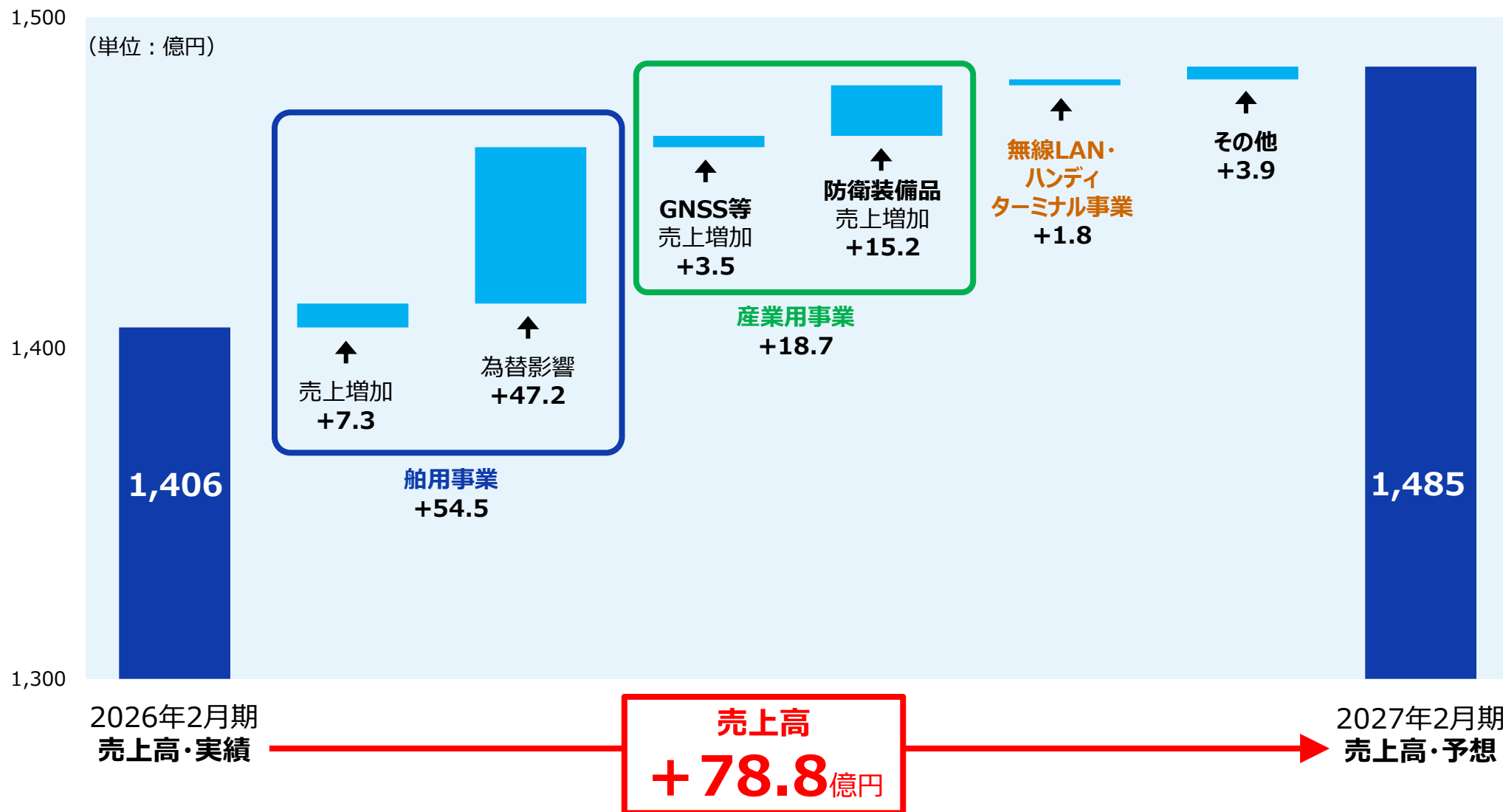
(単位：円、期中平均レート)

<b>為替 (対ドル)</b>	150	<b>153</b>	+3	+2.3%
<b>為替 (対ユーロ)</b>	169	<b>183</b>	+14	+8.3%

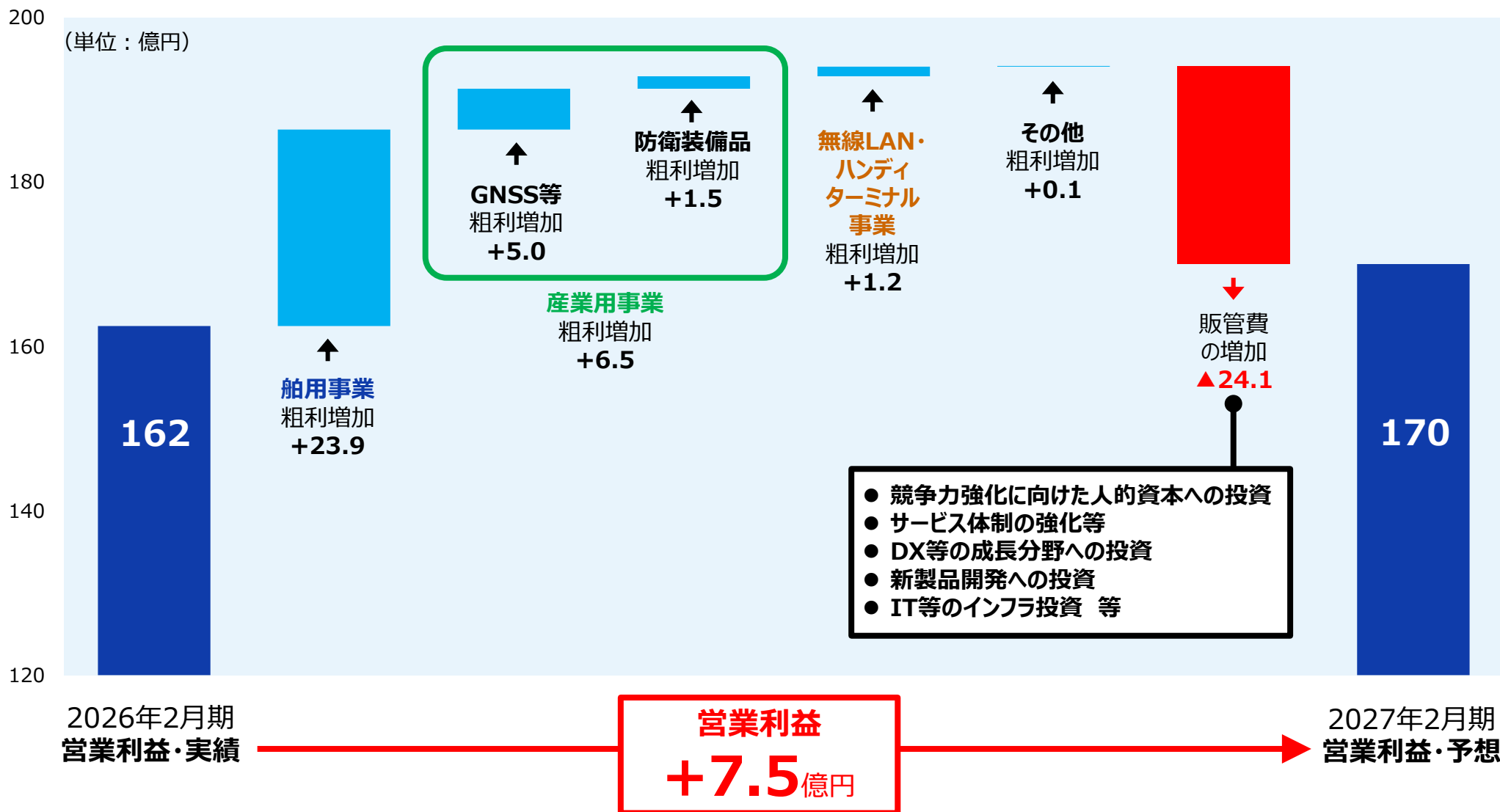
<b>ROE</b>	20.7%	<b>10%以上</b>
<b>ROIC</b>	15.5%	<b>10%以上</b>

※ 為替感応度 (2026年2月期実績値)  
 【ドル】売上高：1.4億円、営業利益：0.9億円  
 【ユーロ】売上高：2.7億円、営業利益：1.3億円

舶用事業における堅調な需要を背景に販売が安定的に推移する中、産業用事業では時刻同期製品および防衛装備品の販売拡大が寄与し、増収を見込む



船用事業および産業用事業の売上増加を背景に、売上総利益は着実な増加を見込む。  
 成長投資や人財強化に伴い販管費は増加するが、前期並みの営業利益率を維持する見通し。

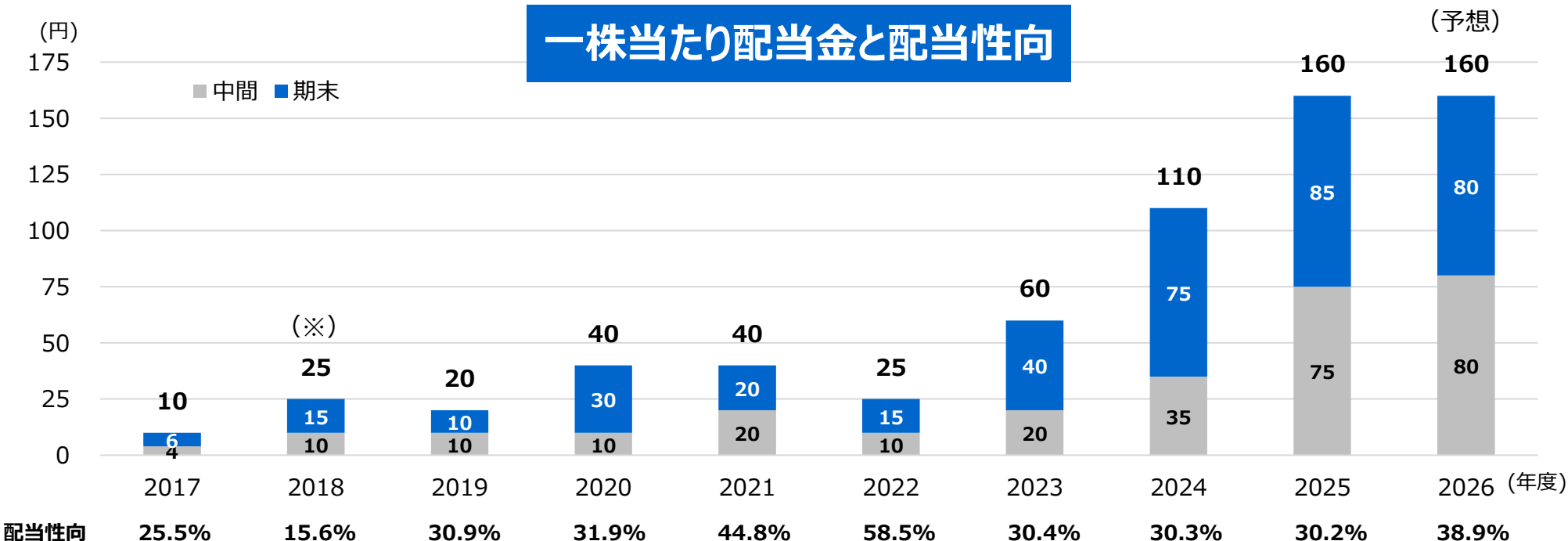


今期は当期純利益の減少を見込むが、一株当たりの配当金は160円を維持。

(単位：円)

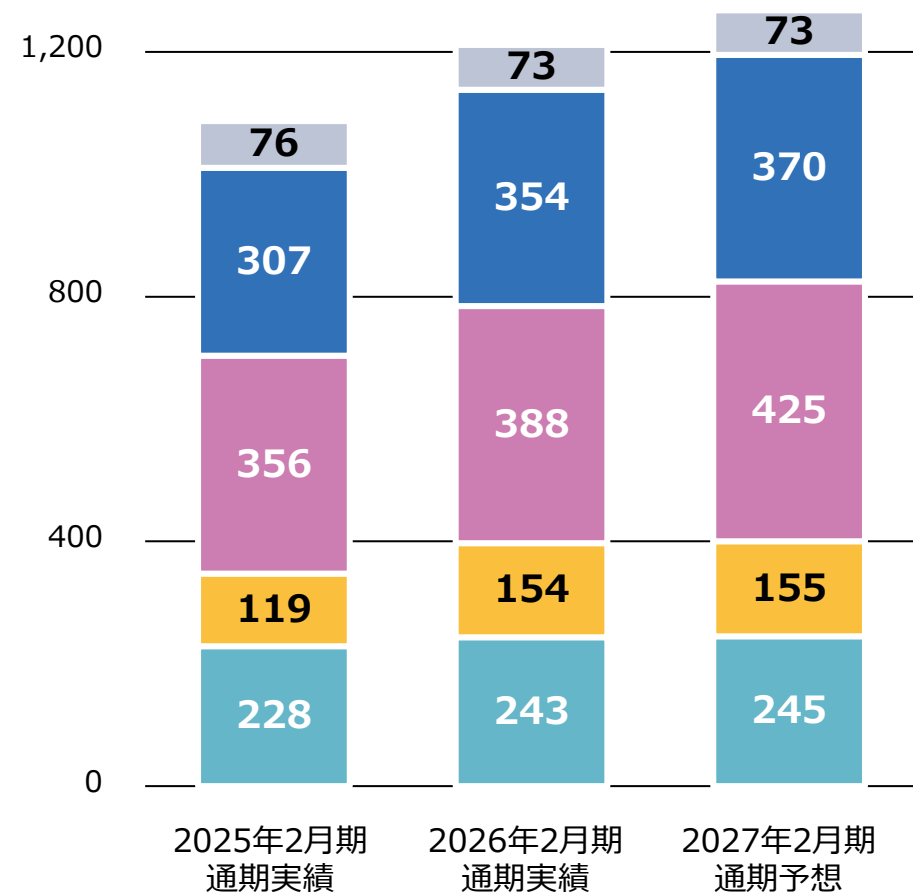
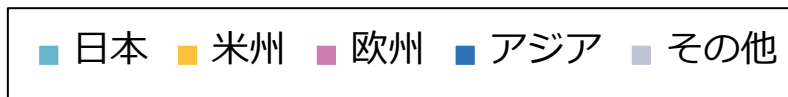
	第2四半期末	期末	年間	連結配当性向
2025年2月期・実績	35	75	110	30.3%
2026年2月期・実績	75	85	160	30.2%
2027年2月期・予想	80	80	160	38.9%

## 一株当たり配当金と配当性向



## 船用事業 連結売上高（累計・地域別）

(単位：億円)



## 船用事業

売上高 **1,268**億円

セグメント利益 **172.0**億円

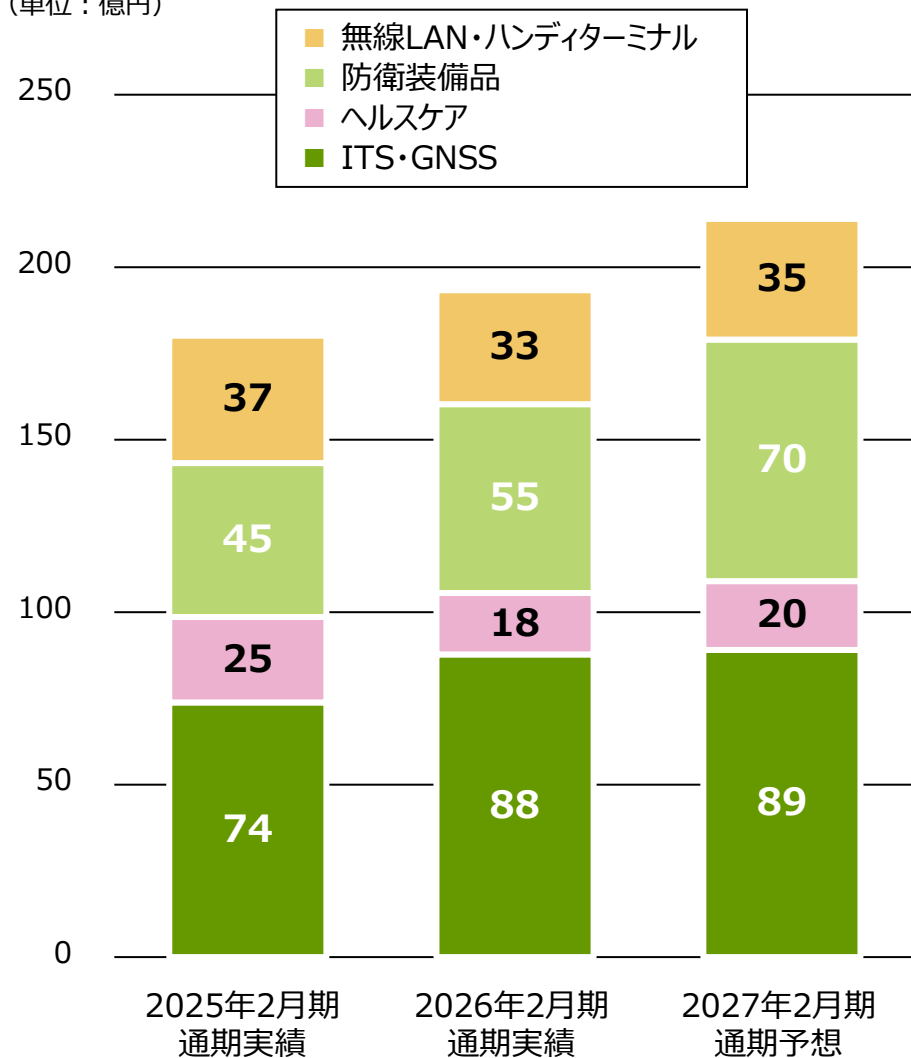
- 特に欧州においては、円安の為替効果が収益に寄与
- 商船向け市場は堅調な需要環境が引き続き継続
- 保守サービスの売上は国内・海外ともに堅調に推移

- ◆日本：売上高 **245**億円
  - 商船の新造船向け機器の販売が堅調
- ◆米州：売上高 **155**億円
  - スポーツフィッシング向け製品を中心に、プレジャーボート向け機器の販売が堅調
- ◆欧州：売上高 **425**億円
  - 商船の既存船向け機器の販売が堅調
  - 保守サービスの売上が堅調
- ◆アジア：売上高 **370**億円
  - 商船の新造船向けの販売が堅調な需要を背景に高水準を維持



## 産業用事業、無線LAN・ハンディターミナル事業 連結売上高（累計・事業別）

(単位：億円)



### 産業用事業

売上高 **179**億円

セグメント利益 **11.0**億円

- 時刻同期製品と防衛装備品の販売が堅調

◆ITS・GNSS：売上高 **89**億円

- 時刻同期製品の海外向け販売が堅調

◆ヘルスケア：売上高 **20**億円

- 生化学分析装置の需要環境は前年同期並みで推移

◆防衛装備品：売上高 **70**億円

- 防衛予算の増額を背景に販売が好調

### 無線LAN・ハンディターミナル事業

売上高 **35**億円

セグメント利益 **1.0**億円

- 文教向け市場における無線LAN  
アクセスポイントの販売が増加

FURUNO

古野電気株式会社

## 2026年度 – 2028年度 中期経営計画

2026年3月

[2026 – 2028年度 中期経営計画](#) 

上記リンクをクリックいただくと、次期中期経営計画の内容をご確認いただけます。  
(Phase 2 中期経営計画の振り返り、2026 – 2028年度 中期経営計画の概要など)

# トピックス

## 「健康経営銘柄2026」に選定 8年連続で「健康経営優良法人（ホワイト500）」にも認定

当社は、従業員の健康増進を目指し、**健康意識の向上と安心して働ける職場環境の整備を強化**するため、FURUNOグループ「健康宣言」を制定しています。

### 古野電気健康宣言

私たちは、経営理念のもと従業員一人ひとりが心身共に健康で、明るく生き活きと働くことができるよう、従業員の健康意識向上と、安心して働きつづけることのできる職場環境の整備に向けた取り組みを推進していきます。

・「古野電気健康宣言」：<https://www.furuno.co.jp/csr/sociality/health.html>

当社は経営理念のもと従業員一人ひとりが心身共に健康で明るく生き活きと働くことができるよう、従業員の健康意識向上と安心して働きつづけることのできる職場環境の整備に向けた取り組みを推進しています。これらの健康経営への取り組みが認められ今回の認定に至りました。

当社では今後も、社員が健康で充実した日々を過ごせる健康経営を戦略的に実践することでさらなる組織の活性化と生産性の向上、ウェルビーイングの実現を目指してまいります。

「健康経営優良法人制度」は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みのもと特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業などの法人を顕彰する制度です。健康経営優良法人（大規模法人部門）認定法人の中でも、健康経営度調査結果の**上位500法人のみが通称「ホワイト500」として認定**されます。



## 日本郵船のマリンDX船に、当社の避航操船支援システムを搭載【DX】

### 最先端のデジタル技術で安全運航と省力化を目指す

日本郵船株式会社が発注した自動車専用船に、公益財団法人日本財団が進める無人運航船プロジェクト「MEGURI2040」で**当社が開発に参画した自律航行システム（当社名称「避航操船支援システム」）が先行搭載**されました。

#### ①センサーデータ統合機能

航海用レーダーを始めとした各種センサーからの情報を統合し、自船周囲のターゲット情報を正確に把握

#### ②リスク評価機能

統合されたターゲット情報をもとに衝突リスクを算出・表示

#### ③避航計画立案・実行機能

株式会社日本海洋科学の船舶自律化システム向け行動計画策定ソフトウェア“Advanced Routing Simulation and Planning (ARS)”と連携し、自船周囲のターゲット情報に基づき最適な避航航路を自動立案及び航路制御



マリンDX機器を搭載した自動車専用船イメージ

・詳細：[https://www.furuno.co.jp/news/general/general\\_category.html?itemid=1747&dispmid=1017](https://www.furuno.co.jp/news/general/general_category.html?itemid=1747&dispmid=1017)



## 令和7年度近畿地方発明表彰において「特許庁長官賞」「実施功績賞」を受賞

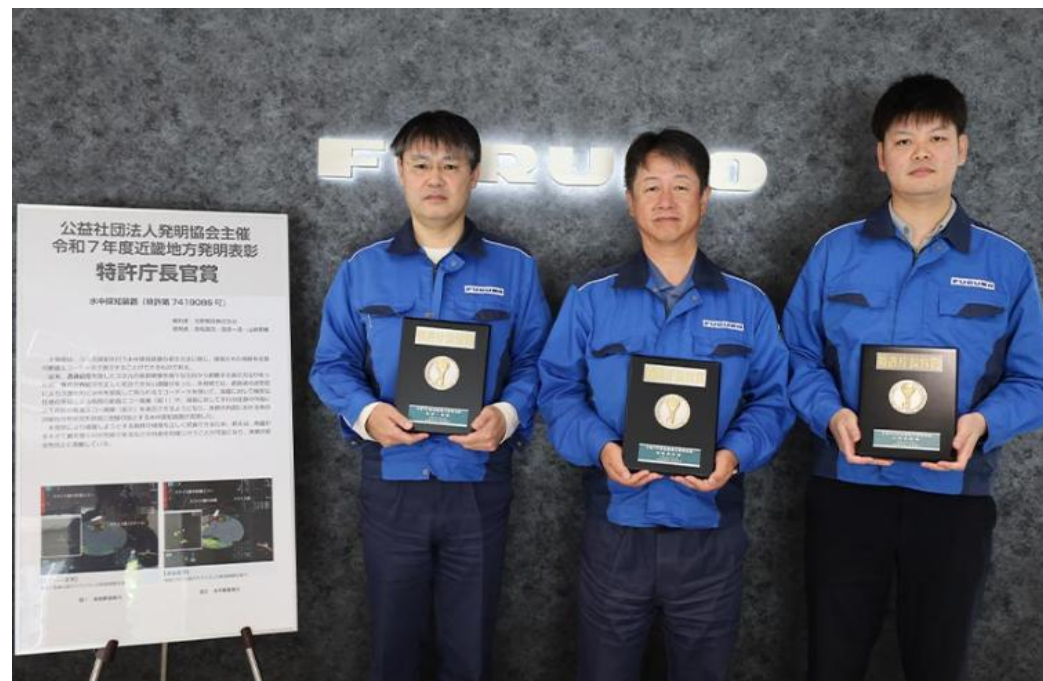
### 魚群の詳細な規模把握を通じて、漁業の安全性向上に貢献

FURUNOは、2025年11月13日に公益社団法人発明協会が主催する**令和7年度近畿地方発明表彰**において、「水中探知装置」に関する技術で、**特許庁長官賞**および**実施功績賞**を受賞しました。

### 受賞した水中探知装置について

今回受賞した水中探知装置は、3次元探知を行う水中探知装置の表示方法に関して、探知された魚群の任意の断面エコーデータを表示することができます。

本発明によって、捕獲しようとする魚群の規模を正しく把握できるため、例えば、**魚量が多すぎて網を巻くのが危険であるなどの判断を的確に行うことが可能になり、漁業の安全性向上にも貢献**します。



令和7年度近畿地方発明表彰「特許庁長官賞」受賞者

左から) 当社 開発部 音響機器開発課 大型ソナーグループ 葛原 一浩、西坂 政浩、山崎 勇輝

・詳細 : [https://www.furuno.co.jp/news/general/general\\_category.html?itemid=1748&dispmid=1017](https://www.furuno.co.jp/news/general/general_category.html?itemid=1748&dispmid=1017)

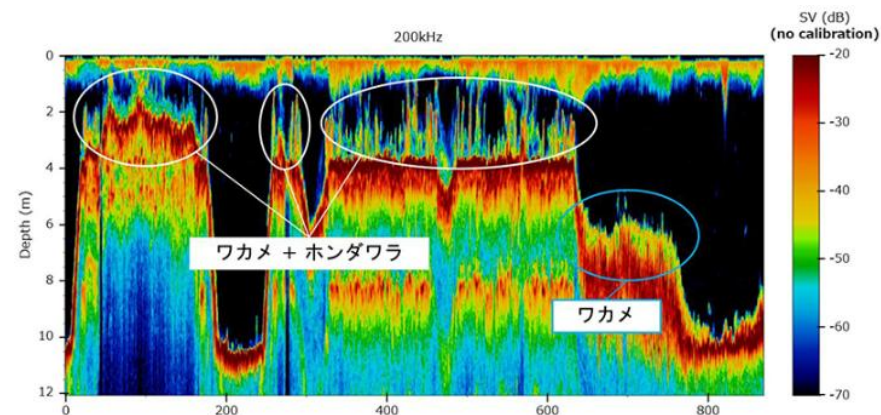
## 「2025年度 アジア水産音響学会」において、ブルーカーボンに関する技術発表を実施

### 魚群探知機を活用した藻場調査で、海洋環境保全に貢献

FURUNOは、2025年11月2日（日）～11月5日（水）に台湾で開催された「2025年度アジア水産音響学会（Asian Fisheries Acoustic Society）」に、ゴールドスポンサーとして参加しました。本学会では、**当社の魚群探知機を活用した藻場調査など、ブルーカーボンに関する取り組みを発表**しました。

### 取り組みの背景

ブルーカーボンとは、海洋や沿岸域の生態系（藻場、海草、マングローブなど）が大気中の二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を吸収し、炭素として海中に固定する仕組みを指します。これらの生態系は、地球温暖化の緩和に貢献する重要な役割を担っており、気候変動対策として世界的に注目されています。当社は、海洋・漁業分野における技術革新を通じて、持続可能な社会の実現を目指しています。そして、2050年の未来社会コンセプト「Ocean 5.0」の実現に向け、「**海の恩恵をすべての生きものが受け、さらに海へ恩返しする未来**」を描き、**海洋環境の保全にも積極的に取り組んでいます**。



藻場のエコーグラム

・詳細：[https://www.furuno.co.jp/news/general/general\\_category.html?itemid=1755&dispmid=1017](https://www.furuno.co.jp/news/general/general_category.html?itemid=1755&dispmid=1017)

## 当社開発の自律航行システム搭載の旅客船、 世界初の旅客船での自動運転レベル4相当の商用運航開始【DX】

FURUNOは、公益財団法人日本財団が2020年2月より推進する無人運航船プロジェクト「MEGURI2040」に参画しています。この度、プロジェクト実証船である国際両備フェリー株式会社が所有する離島航路旅客船「おりんぴあどりーむせと」が、国の行う船舶検査に2025年12月5日に合格し、一般旅客が乗船する定期船として**自動運航機能（自動運転レベル4相当）を活用した商用運航を世界で初めて開始**することになりました。

### 当社の取り組み

当社は、MEGURI2040に第1ステージから参画しています。今回の第2ステージでは、計3つのプロジェクトにおいて、自律航行システムの開発と陸上支援センターの開発を行い、無人運航船技術開発及び社会実装の一端を担っています。当社の開発した自律航行システムは、MEGURI2040の第2ステージで目標とした規格化・標準化の設計思想に基づき、システム間インタフェースの標準化設計と実装を実現しました。実際に「おりんぴあどりーむせと」において、連携する他社システムを切り替えて**自動運航機能を動作させることにも成功しており、当社開発のシステムの汎用性の高さを示しています。**



・詳細：[https://www.furuno.co.jp/news/general/general\\_category.html?itemid=1765&dispmid=1017](https://www.furuno.co.jp/news/general/general_category.html?itemid=1765&dispmid=1017)



## 世界初となる「ブラインドセーラーによる単独無寄港太平洋横断」に技術協賛

当社グループの技術を活かし、安全安心な航海を支援

FURUNOは、アメリカ在住の全盲の日本人ヨットマン岩本光弘氏（ヒロ氏）が2027年春に挑戦する、**ブラインドセーラーシングルハンド太平洋横断プロジェクト2027「HIRO's CHOICE」**に技術協賛します。本プロジェクトは、全盲のセーラーが単独・無寄港で太平洋を横断する世界初の挑戦です。海を舞台に挑戦する人や組織を支えることは、長きにわたり海に育まれた当社の使命であり、本協賛は困難を乗り越え未来を切り拓こうとするヒロ氏の姿勢に強く共感して行うものです。



2027年春にアメリカ西海岸・サンディエゴを出港予定。ふるさとの熊本県・天草を目指す

・詳細：[https://www.furuno.co.jp/news/general/general\\_category.html?itemid=1768&dispmid=1017](https://www.furuno.co.jp/news/general/general_category.html?itemid=1768&dispmid=1017)

# **FURUNOグループの事業概要**

FURUNOは1948年に**世界で初めて魚群探知機の実用化に成功**して以来、船用電子機器分野において、その独自の超音波技術と電子技術をもとに数々の世界初・日本初の商品を提供し続けてきました。そして今日、**世界100カ国以上に販売拠点**を有し、**世界規模の船用電子機器総合メーカー**として確固たる地位とブランドを築いてきました。

2026年2月28日現在



西宮本社



研究開発棟 SOUTH WING

社名	古野電気株式会社
本社所在地	兵庫県西宮市
設立	1951年 (昭和26年)
事業内容	船用電子機器および産業用電子機器などの製造・販売
資本金	7,534 百万円
従業員 (連結)	3,411 名
売上高 (連結)	140,616 百万円
代表者	古野 幸男
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場

IR情報サイト ⇒ <https://www.furuno.co.jp/ir/>

製品情報サイト ⇒ <https://www.furuno.com/>

企業ブランドサイト ⇒ <https://www.furuno.com/special/jp/corporatemovie/>

# 安全安心・快適、 人と環境に優しい社会・航海の実現





## 商船 向け事業



レーダー



ECDIS  
(電子海図情報  
表示システム)

衛星通信装置

## 漁業 向け事業



ソナー



魚群探知機



潮流計

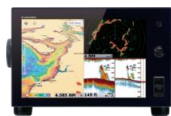


無線機器

## プレジャーボート 向け事業



レーダー



マルチファンクション  
ディスプレイ



GPSプロッタ魚探

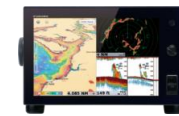


オートパイロット

## ワークボート 向け事業



レーダー



マルチファンクション  
ディスプレイ



GPSプロッタ魚探



オートパイロット

## ITS・GNSS 事業



## ヘルスケア 事業



## 防衛装備品 事業



## 無線LAN・ハンディ ターミナル事業

